

様式第五十の二（第 48 条第 6 項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

（令和 5 年度）

1. 認定の日付

2022 年 3 月 14 日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社千葉銀行

3. 認定事業適応計画の実施期間

2022 年 3 月～2026 年 3 月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

株式会社千葉銀行は、デジタルを活用した成長戦略として、「最高のアプリ・ポータルを全てのお客さまに提供する」、「行内外に存在する情報が『いつでも』『欲しいものが』『欲しい形で』得られる一元化システムを実現する」、「銀行内部で発生する『紙と印鑑の発生』をゼロにする」といった目標を掲げている。

これらの目標の実現に向け、以下の取り組みを進めている。

○個人アプリ、法人ポータルの新機能構築・外部システムとの連携

○クラウド上のデータプラットフォームの構築・各種マーケティングツールの導入

○ペーパーレス基盤の導入による、ペーパーレス・印鑑レス化及び顧客データ等のデータベースへの集積

2023 年度においては、個人アプリにおける住宅ローン繰り上げ・法人ポータルにおける税務申告データ連携・営業店における投信口座開設および購入のペーパーレス化等、各目標の実現に向けた投資及び開発を実施し、事業供用を開始した。これらにより 2023 年度の売上実績は 10,179 百万円となった。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

2023 年度においては、上記 4.（1）に記載の通り、個人アプリ・法人ポータルにおけるさまざまなサービスの提供や、データを集積するシステムの稼働を開始した。これにより貸出金利息及び役務取引等利益の合計額が上昇し、DX 投資による効果額は 10,179 百万円となった。

引続き 2024 年度においても、既往業務の見直しにより業務効率化のさらなる推進を図るとともに、メタバースなどを活用した住宅関連業務の高度化や地域商社事業の推進によるマーケティングの高度化、広告事業の推進などにより、計画値達成を目指していきたい。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、2023 年度は有利子負債／CF が 0.4 倍となり、経常収支比率が 159.0%となった。

（4）実施した事業適応計画の内容

個人アプリにおける住宅ローン繰り上げ・法人ポータルにおける税務申告データ連携・営業店における投信口座開設および購入のペーパーレス化等を実施した。DX 投資による貸出金利息及び役務取引等利益の上昇額は 10,179 百万円であり、投資額で除した値は 7.2 倍となった。